

歴史・文化

半世紀の歩み、その先へ

1968年5月、初の全国規模の監査法人として等松・青木監査法人が誕生しました。設立当初より国際化を目指し、半世紀近くにわたり、デロイトとの提携関係を継続しています。

他の追随を許さぬ長期の歴史の積み重ねが、途切れなく「監査の品質」を見つめ続けてきた証しであり、そしてトーマツの構成員がこの先も迷うことなく監査を実施していくための重要な道しるべを提供するものであります。

一貫したトーマツの命題

創設者である等松農夫蔵が設立に当たって掲げた目標である「世界に通用する質の高い事務所」とは、法人基盤の強化・拡大と国際化および高品質の維持が、一貫したトーマツの命題であることを意味します。

これまでのトーマツの歩みは決して平たんなものではなく、様々な出来事に開拓の精神をもって対処してきました。半世紀の歴史を振り返ると、あらためてこの命題の重要性が認識されます。

創設者・等松農夫蔵が掲げた「当監査法人の基本構想」を念頭に、半世紀の間途切れることなく監査品質を積み重ねてきたトーマツ。

品質重視の文化は未来へと受け継がれていきます。

世界に通用する本格的な監査法人を日本に

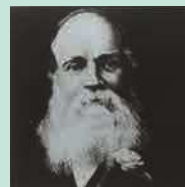
1950年代、等松農夫蔵は、日本企業の監査が外国会計事務所に独占される未来を憂慮し、早くから欧米の監査法人に肩を並べる日本の監査法人を創設すべきだと考えていました。

トーマツの経営理念の軸となっている等松が起案した「当監査法人の基本構想」には、実体験から得た強い信念と熱意が流れており、現在の法人名「トーマツ(等松)」と共に脈々と受け継がれています。

国際組織との半世紀の絆

トーマツは設立以来、同じ国際組織との関係を半世紀近く継続しています。1989年に2つの国際組織が合併し、名称「デロイト ロス トーマツ インターナショナル」に変更しました。国際組織にアジアのファーム名が刻まれるのは画期的で、史上初のことであり、現在もトーマツの名がDTTL(デロイト トウシュ トーマツ リミテッド)に刻まれています。

トーマツは加盟当時からデロイトの運営に参画し、深い信頼関係を培っています。現在、デロイトの意思決定機関を有するDTTLにトーマツの公認会計士が運営メンバーとして活躍しています。



ウィリアムW.デロイト



ジョージA.トウシュ



等松 農夫蔵



2つの国際組織のCEOが来日。トーマツの会長をばさんで左:エドワード・カンガス(TR) 右:マイケル・クック(DH&S)

1968.5

等松・青木・津田・塚田・青木・宇野・月下部会計事務所設立
1969.2 等松・青木監査法人に名称変更

1975.5

トウシュ・ロス・インターナショナルに加盟

1989

デロイトハスキング&セルズとトウシュ・ロスの国際組織が合併、国際名称変更

1960

1970

1980

1972.11

ニューヨーク事務所を設立以降、サンパウロ、ロサンゼルス等に事務所を設立

1986.10

監査法人サンワ事務所と合併
サンワ・等松青木監査法人



受付の看板(東京)

当監査法人の基本構想 等松 農夫蔵 1969年(昭和44)11月22日 東京事務所報創刊号より

1.当監査法人は、将来に対するヴィジョンを抱き、 高遠な理想の上に結成された。

高遠な理想とは何か。それは他国に遅れてわが国に移入された公認会計士の制度をその主旨に沿って発展させ、公認会計士の職能を完全に発揮して社会的信望と依存度を高めるための先駆者たる役割の一端を担い、更にそれを国際的にまで押し進めることである。

2.この理想を達成するためには、 個我を脱却して大乘に附くの犠牲的精神が基本となっている。

当法人の結成に当っては、各社員は目前にチラツク利害得失に捉われることなく、この理想に向って、相当の犠牲も覚悟して踏み切り、これに従った職員諸士もまた同じ覚悟を固めたのである。まさにこれはメイフラワー船上の盟約にも譬うべきものである。監査法人を造らなければ、時代に取り残されるとか、クライアントを失うとか、そんな低俗なものが動機では決して在り得ないのである。

3.結束と統一とは欠くことのできない絶対要件である。

このような盟約の上に結ばれた同志は統一された固い結束をなすべきは当然のことである。固い結束とは、お互いの中に、共通目標の一致と、それに向っての積極的努力とがあり、長短相補ない手を携えて進歩向上を図ることである。意志の疎通によって不平不満を解消することである。他を陥れて自分だけよい顔をするとか、他の欠陥をあざわらうのみで是正向上させるだけの親切心のないような、浅ましい心情は一切なげうって、謙譲と協力の基本精神が恒に横溢していなければならない。僻とか、妬とか、捨鉢とか、誹とかいような、しみつたれ魂性は一切かなくり捨てるのが肝心である。

4.努力研鑽を積むことは、生涯の努めである。

公認会計士には、その専門業務がある。その専門業務は社会環境と経済情勢の推移とに伴って、瞬時も止めることなく進化して行く。従って、公認

会計士の知識技能はこの進化に遅れることは許されない。むしろ、これに魁けて指導的立場に立たなければならない。そのためには、常時社会の実態を把握認識し、単に会計経理とか、監査技術とかの専門部門に止らず、更に更に広く学び、かつ知ることが必要である。当監査法人としては、この面に充分意を用いなければならない。

5.人間的信望を高めることが何よりも肝要である。

公認会計士の最終の価値判断は、その人格とか、人間性にある。勿論、専門的知識技能は絶対的要件ではあるが、それだけでは公認会計士に対する評価は決して高くならない。この人間形成を如何にして達成するか、しかも、それを集団として。それは社員とは言はず、職員と言はず、全者自から心掛けることであるが、監査法人内部の環境なり雰囲気なりが、この目標に向って造り上げられることが大切である。そして全員がその環境や雰囲気に浸りながら努力修練する以外にはない。

6.監査法人を全員の永遠の拠点ならしめることが 終局的には監査法人の理想達成のための唯一の途である。

以上、述べてきたところを要約して行くと、監査法人の理想の達成は、監査法人を構成する社員および職員の全員がよくその使命を自覚して努力精進するか否かにかかっている。しからば、この監査法人をして全員の安住の場所として、各員がその全知全能を伸ばして満足して活動し、将来を託し得るものたらしめなければならない。

監査法人発足の経緯からも判断し得る通り、この監査法人が特定少数者の私物でもなく、また少数の意思で将来が左右されるものでもないことは明らかである。従って、今から後の命題は創立時からの者と、その後に参加された者とを問はず、仮りにここに一蓮托生のグループに加わった以上は、共に共に手を携えて、その理想達成に向って、それぞれの特長や専門を生かしつつ全力を傾け、発展に発展を重ね、国内的にも、国際的にも、信頼度の高い監査法人を造り上げ、その余恵に各員が浴するようにななければならない。これが当監査法人の基本的構想である。

